

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第132期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 博美
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0141
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 小柳津 智毅
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0141
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 小柳津 智毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	148,532	142,998	300,610
経常利益	(百万円)	870	3,390	6,246
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	748	2,483	6,387
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	803	1,767	138
純資産額	(百万円)	138,524	135,939	136,713
総資産額	(百万円)	282,728	269,580	281,751
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	32.80	113.08	281.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	49.9	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,917	9,400	15,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,988	577	1,974
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,316	10,491	10,828
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	24,732	24,187	26,621

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、自動車業界では日米の関税措置に関しては合意に至り、国内自動車生産台数については前年並みとなりました。一方、鉄鋼業界では国内鋼材需要の低迷が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、基本方針として「既存事業の構造改革による収益力向上」と「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に実行しております。その一環として、アルミホイール事業の一体感醸成のための連結子会社の社名変更、農業機械用ホイール事業の譲渡によるさらなるスチールホイール事業の構造改革、リサイクル事業の高度化に向けた設備投資などを進めました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、鉄鋼セグメントにおける需要低迷の影響等はあったものの、自動車・産業機械部品セグメントにおける構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成の進展等により、売上高は142,998百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は3,256百万円(前年同期比440.6%増)、経常利益は3,390百万円(前年同期比289.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,483百万円(前年同期比231.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は前年同期を下回りました。

このような環境下、需要低迷の影響や修繕費等の諸コストの増加等により、当社グループの売上高は45,395百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は1,496百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は前年並みで推移しました。海外では米国・東南アジア地域で自動車生産台数が減少し、中国では日系メーカーのシェア減退が続きました。建設機械業界では、油圧ショベルのグローバル需要は低調に推移しました。また、鉱山機械の需要は停滞傾向が見られました。

このような環境下、構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成が進んだこと等により、当社グループの売上高は94,254百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は4,367百万円(前年同期比920.3%増)となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。売上高は3,349百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は411百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(2) 財政状態

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、269,580百万円となり、前連結会計年度末比12,171百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,337百万円、現金及び預金の減少2,469百万円、機械装置及び運搬具の減少2,210百万円によるものです。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、133,640百万円となり、前連結会計年度末比11,397百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少5,934百万円、長期借入金の減少1,943百万円、支払手形及び買掛金の減少1,352百万円によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、135,939百万円となり、前連結会計年度末比774百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少2,253百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,715百万円、自己株式の増加881百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,434百万円減少し、当中間連結会計期間末には24,187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、前年同期比4,482百万円増加の9,400百万円となりました。これは主に、減価償却費5,551百万円、売上債権の減少4,956百万円、税金等調整前中間純利益3,848百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前年同期比1,410百万円減少の577百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,466百万円、投資有価証券の売却による収入4,034百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前年同期比8,175百万円増加の10,491百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,108百万円、短期借入金の純減額3,682百万円、配当金の支払額1,607百万円によるものです。

(4) 経営方針及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、646百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,300,000
計	88,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,077,510	24,077,510	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	24,077,510	24,077,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	24,077,510	—	20,983	—	18,528

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,818,264	22.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,064,600	9.48
トピーファンド	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,237,010	5.68
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	975,134	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	787,802	3.62
トピー工業グループ社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番2号	772,931	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	515,923	2.37
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	295,400	1.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	256,100	1.18
株式会社横浜銀行 (株式会社日本カストディ銀 行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番 1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	255,919	1.17
計	—	11,979,083	54.98

(注) 1. 当社は、自己株式を2,290,142株保有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式41,423株を含めていません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,064,600株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 515,923株

3. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

4. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者計3名が2022年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	787,802	3.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	201,300	0.84
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	356,500	1.48
計	—	1,345,602	5.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,708,700	217,087	—
単元未満株式	普通株式 68,710	—	—
発行済株式総数	24,077,510	—	—
総株主の議決権	—	217,087	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己保有株式が2,290,100株、相互保有株式が10,000株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式が41,400株、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数414個、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業株式会社	東京都品川区 大崎一丁目2番2号	2,290,100	—	2,290,100	9.51
(相互保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目3番1号	10,000	—	10,000	0.04
計	—	2,300,100	—	2,300,100	9.55

(注) 上記のほか、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式41,423株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,474	25,005
受取手形、売掛金及び契約資産	62,090	56,753
商品及び製品	27,800	27,554
仕掛品	7,313	6,668
原材料及び貯蔵品	19,734	20,064
その他	10,865	7,756
貸倒引当金	93	67
流動資産合計	155,185	143,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,081	100,496
減価償却累計額	75,469	75,872
建物及び構築物（純額）	24,611	24,624
機械装置及び運搬具	233,339	232,033
減価償却累計額	198,138	199,044
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	32,989
土地	15,573	15,608
リース資産	1,754	1,623
減価償却累計額	942	943
リース資産（純額）	812	680
建設仮勘定	2,577	3,217
その他	43,750	43,791
減価償却累計額	41,908	42,044
その他（純額）	1,841	1,746
有形固定資産合計	80,616	78,866
無形固定資産		
その他	3,436	3,133
無形固定資産合計	3,436	3,133
投資その他の資産		
投資有価証券	30,748	33,006
長期貸付金	219	235
繰延税金資産	819	791
退職給付に係る資産	494	495
その他	10,310	9,398
貸倒引当金	80	81
投資その他の資産合計	42,512	43,845
固定資産合計	126,566	125,845
資産合計	281,751	269,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,375	29,022
電子記録債務	15,775	15,567
短期借入金	26,280	20,345
1年内償還予定の社債	5,000	12,000
リース債務	228	200
未払法人税等	2,171	1,439
その他	16,021	14,570
流動負債合計	95,852	93,145
固定負債		
社債	25,000	18,000
長期借入金	11,891	9,948
リース債務	394	320
繰延税金負債	1,088	1,609
執行役員退職慰労引当金	157	194
役員株式給付引当金	42	56
役員退職慰労引当金	19	21
定期修繕引当金	265	284
退職給付に係る負債	7,240	6,991
資産除去債務	1,658	1,664
その他	1,427	1,404
固定負債合計	49,186	40,494
負債合計	145,038	133,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,622	18,622
利益剰余金	73,984	74,855
自己株式	4,210	5,092
株主資本合計	109,379	109,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,968	14,684
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	10,868	8,615
退職給付に係る調整累計額	2,070	1,937
その他の包括利益累計額合計	25,898	25,233
非支配株主持分	1,435	1,336
純資産合計	136,713	135,939
負債純資産合計	281,751	269,580

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	148,532	142,998
売上原価	129,609	121,231
売上総利益	18,923	21,767
販売費及び一般管理費	1 18,320	1 18,510
営業利益	602	3,256
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	500	525
持分法による投資利益	80	86
受取補償金	513	-
その他	188	178
営業外収益合計	1,374	873
営業外費用		
支払利息	358	354
為替差損	385	191
設備移転費用	103	-
その他	258	193
営業外費用合計	1,106	739
経常利益	870	3,390
特別利益		
固定資産売却益	248	4
投資有価証券売却益	513	654
補助金収入	-	75
為替換算調整勘定取崩益	-	101
特別利益合計	761	835
特別損失		
固定資産売却損	29	7
固定資産除却損	140	294
投資有価証券評価損	18	1
固定資産圧縮損	-	75
事業再編損	2 388	-
特別損失合計	576	378
税金等調整前中間純利益	1,055	3,848
法人税等	242	1,321
中間純利益	813	2,526
非支配株主に帰属する中間純利益	64	42
親会社株主に帰属する中間純利益	748	2,483

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	813	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,556	1,663
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	3,484	1,836
退職給付に係る調整額	186	131
持分法適用会社に対する持分相当額	665	461
その他の包括利益合計	1,616	759
中間包括利益	803	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	975	1,819
非支配株主に係る中間包括利益	171	51

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,055	3,848
減価償却費	5,735	5,551
のれん償却額	62	62
受取補償金	513	-
設備移転費用	103	-
補助金収入	-	75
為替換算調整勘定取崩益	-	101
固定資産圧縮損	-	75
事業再編損	388	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	27
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31	36
定期修繕引当金の増減額（ は減少）	22	19
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	300	440
受取利息及び受取配当金	592	608
支払利息	358	354
持分法による投資損益（ は益）	80	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	513	654
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	18	1
有形固定資産除売却損益（ は益）	78	297
売上債権の増減額（ は増加）	10,220	4,956
棚卸資産の増減額（ は増加）	160	380
仕入債務の増減額（ は減少）	8,110	1,338
その他	1,072	405
小計	6,828	11,083
利息及び配当金の受取額	597	655
利息の支払額	359	353
補償金の受取額	513	-
設備移転費用の支払額	2	32
事業撤退損の支払額	680	-
事業再編損の支払額	166	4
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,811	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917	9,400

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,006	20
有形固定資産の取得による支出	4,141	4,466
有形固定資産の売却による収入	739	28
投資有価証券の取得による支出	28	9
投資有価証券の売却による収入	698	4,034
貸付けによる支出	24	23
貸付金の回収による収入	22	9
無形固定資産の取得による支出	240	119
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,965	3,682
長期借入金の返済による支出	3,451	4,108
社債の償還による支出	5,000	-
C M S による預り金の増減額（ は減少）	0	39
リース債務の返済による支出	121	117
自己株式の取得による支出	1	890
配当金の支払額	1,663	1,607
非支配株主への配当金の支払額	44	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,316	10,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	910	765
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,523	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	23,208	26,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,732	24,187

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	22百万円	20百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃	5,796百万円	5,899百万円
給料	4,545	4,396
退職給付費用	31	130

- 2 事業再編損

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国の乗用車用スチールホイール生産拠点の再編に伴い発生した当社連結子会社である輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司における棚卸資産評価損等です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	25,688百万円	25,005百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	956	817
現金及び現金同等物	24,732	24,187

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月17日 取締役会	普通株式	1,669	73.0	2024年 3月31日	2024年 6月 4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6日 取締役会	普通株式	687	30.0	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月20日 取締役会	普通株式	1,613	73.0	2025年 3月31日	2025年 6月 6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 5日 取締役会	普通株式	871	40.0	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,517	93,445	144,963	3,569	148,532	-	148,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,620	-	9,620	-	9,620	9,620	-
計	61,137	93,445	154,583	3,569	158,152	9,620	148,532
セグメント利益	2,782	428	3,210	451	3,661	3,059	602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,395	94,254	139,649	3,349	142,998	-	142,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,117	-	10,117	-	10,117	10,117	-
計	55,512	94,254	149,767	3,349	153,116	10,117	142,998
セグメント利益	1,496	4,367	5,864	411	6,276	3,019	3,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄鋼	自動車・ 産業機械部品	計		
日本	47,066	57,525	104,591	2,299	106,890
米国	466	16,925	17,392	52	17,444
中国	0	3,147	3,147	9	3,157
その他	3,985	15,846	19,831	206	20,038
顧客との契約から生じる収益	51,517	93,445	144,963	2,567	147,530
その他の収益	-	-	-	1,002	1,002
外部顧客への売上高	51,517	93,445	144,963	3,569	148,532

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄鋼	自動車・ 産業機械部品	計		
日本	42,899	61,221	104,121	2,251	106,373
米国	166	15,264	15,430	18	15,448
中国	-	2,607	2,607	8	2,616
その他	2,329	15,161	17,490	134	17,625
顧客との契約から生じる収益	45,395	94,254	139,649	2,413	142,063
その他の収益	-	-	-	935	935
外部顧客への売上高	45,395	94,254	139,649	3,349	142,998

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	32円80銭	113円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	748	2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	748	2,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,833	21,965

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 . 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前中間連結会計期間48千株、当中間連結会計期間44千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・1,613百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・73円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2025年6月6日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・871百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

トピー工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 原 充 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。